

税務室業務のアウトソーシングについて

Contents

1. 委託する／委託しない業務
2. 委託に振り替え可能な業務量
3. 委託による効果額（仕上がり）試算

平成26年1月

総務部
窓口サービス総合改革担当

1. 委託する／委託しない業務

1. 委託する業務

23業務86工程 (現在、派遣で扱っているもの:6業務18工程)

担当課・G	業務名	Front	Back	委託工程数	現行
税務課 税制G	過誤納金還付		○	3	3
	市税収納消込(パンチ)		○	3	
	市税収納消込(FD)		○	1	
	税証明発行等に関する業務	○	○	7	5
	郵便物に関する業務		○	2	2
市民税G	軽自動車税(原付登録)業務	○	○	7	3
	臨時運行許可	○	○	6	3
	市・府民税当初課税業務(給報処理から特徴課税通知)		○	1	
	市・府民税当初課税業務(確定申告、市民税申告の整理から普徴課税通知)	○	○	5	
	特徴・普徴例月移動処理業務(随時課税)	○	○	6	
	法人市民税業務	○	○	6	
	軽自動車税(軽自協会分登録)業務		○	3	
固定税G	軽自動車税課税業務		○	5	
	当初納税通知書関連業務		○	3	
	法務局関係業務		○	2	
	土地評価業務		○	2	
	家屋評価業務		○	2	
	縦覧・閲覧・郵送証明	○	○	2	
収納対策課	口座振替関係業務	○	○	9	2
	督促に関する業務(書面の印刷封入等)		○	5	
	催告に関する業務(書面の印刷封入等)		○	4	
	コンビニ収納に関する業務		○	1	
	クレジットカード収納に関する業務		○	1	

方針

- ①フロント業務は、原則としてすべて委託する
- ②バックヤード業務は、委託可能な作業工程のうち、合理性を加味して委託工程を精査する

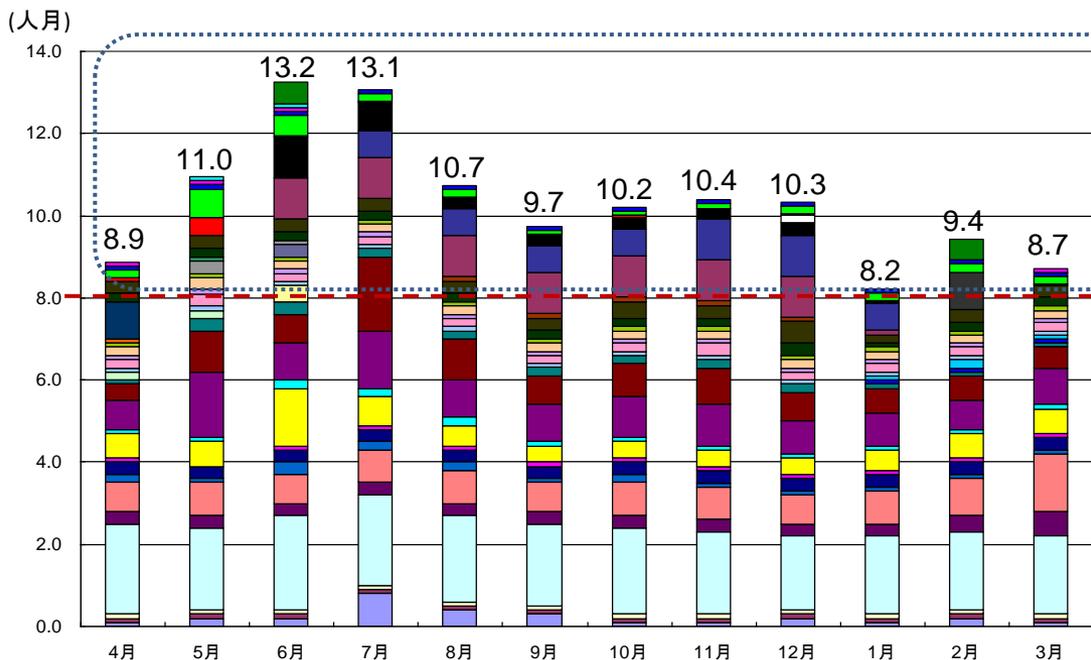
2. 委託しない業務

担当課・G	業務名
税務課 税制G	市税収納消込(OCR)
	市税収納消込(年金特徴)
	固定資産評価審査会事務局業務
市民税G	たばこ税・入湯税業務
固定税G	償却資産評価業務
	相談業務
収納対策課	窓口収納業務
	督促に関する業務(対象者特定、調査等)
	催告に関する業務(対象者特定、調査等)
	財産調査に関する業務
	分納誓約に関する業務
	差押等滞納処分に関する業務
共通	収納対策推進本部会議に関する業務
	庶務一般(文書整理を除く)
	照会及び統計等

2. 委託に振り替え可能な業務量

1. 委託予定業務に係る業務量

* 委託する業務の各工程について、現在の業務量を**0.1人月単位**で積算



8人分以上の委託業務量は、
職員の時間外勤務の軽減につながる

27.8人月=4,170h

(1人月=7.5h×20日=150hとして算定)

**8人分の業務量を
委託に振り替えられる計算**

0.1人月単位で86工程の積算のため、
一定の誤差を見込んで、安全側にシフト

7人分を振り替え可能

* 派遣試行実施前と比較して▲7人
(派遣試行時、すでに職員▲3人になっているため
新たな削減は▲4人)

2. 現在の人員体制

職種	室	税務課	収納対策課	計
常勤職員	1	22	10	33
再任用職員		2	1	3
任期付職員		4	1	5
計	1	28	12	41

* 常勤職員には室長、課長含む

* アルバイトの業務は委託化しないため上表に算入せず

派遣
3



職員
37

委託
x

3. 仕上りの人員体制

* 12人中、課長含む9人は(仮称)債権管理機構に編成予定
(機構発足後の人員・組織等については別資料にて分析)

3. 委託による効果額（仕上がり）試算

削減効果額

人員
削減効果額

56,490千円／年

職種	平均人件費 (円/年)	削減人数	合計人件費 (円/年)
常勤職員	8,070,000	7	56,490,000
再任用職員	3,572,433	0	0
任期付職員	3,664,341	0	0

+

時間外勤務手当
削減効果額

6,888千円／年

	時間数(h)	手当		平均単価 (円/h) b	手当額(円) a×b
		手当なし	手当支給 a		
直近1年間	9,055	2,963	6,092	2,455	14,955,860
委託効果	-4,170	-1,365	-2,805		-6,887,458
仕上がり後	4,885	1,598	3,287		8,068,402

※委託効果の「手当なし」「手当支給」の割合は、直近1年間の割合で按分

削減効果額 計

63,378千円／年

A

委託経費

(業者見積もり)

50,155千円／年

B

※3年契約の総額(150,463,824円)を3で割った数字
※消費税は順当に引き上げられる想定

委託効果額

A

-

B

13,223千円／年

3年間で**約4千万円**の
経費削減効果

（ソフトランディングのため
1年目の人員削減を▲6人とした場合は、
3年間の効果額 3.2千万円